

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	18,286,423	14,797,413	8,095,086	5,315,165	24,820,356
経常利益(千円)	1,203,749	192,595	733,950	161,487	1,351,186
四半期(当期)純利益(千円)	687,447	94,271	440,359	87,682	741,274
純資産額(千円)	-	-	9,272,424	9,346,280	9,369,914
総資産額(千円)	-	-	18,890,851	18,226,138	17,214,900
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,732.88	1,746.68	1,751.10
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	128.47	17.62	82.30	16.39	138.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.1	51.3	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,289,072	1,117,798	-	-	68,845
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,543	489,657	-	-	464,651
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	302,036	1,667,975	-	-	950,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,870,722	2,175,231	2,156,188
従業員数(人)	-	-	812	828	842

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	828（170）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	673（36）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高(千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	産業プラント 設備工事	6,717,687	5,597,102	12,314,790	8,473,464	3,841,326
	設備保全工事	1,132,937	3,688,981	4,821,918	4,339,539	482,378
	電気計装工事	1,606,593	2,977,058	4,583,651	3,402,669	1,180,982
	送電工事	190,000	786,756	976,756	815,108	161,647
	管工事	221,731	887,849	1,109,580	657,327	452,253
	鑄造用工業炉	677	94,424	95,102	70,038	25,063
	計	9,869,627	14,032,172	23,901,800	17,758,148	6,143,651
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	産業プラント 設備工事	1,839,056	6,072,409	7,911,466	5,776,449	2,135,016
	設備保全工事	191,226	3,911,910	4,103,137	3,681,837	421,299
	電気計装工事	685,047	3,409,966	4,095,014	2,940,384	1,154,629
	送電工事	9,600	1,118,993	1,128,593	931,943	196,649
	管工事	99,134	1,005,820	1,104,955	659,603	445,352
	鑄造用工業炉	413	238,895	239,308	207,684	31,623
	計	2,824,478	15,757,996	18,582,475	14,197,904	4,384,571
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	産業プラント 設備工事	6,717,687	6,872,850	13,590,538	11,751,482	1,839,056
	設備保全工事	1,132,937	4,544,683	5,677,620	5,486,394	191,226
	電気計装工事	1,606,593	3,560,301	5,166,895	4,481,847	685,047
	送電工事	190,000	919,473	1,109,473	1,099,873	9,600
	管工事	221,731	977,745	1,199,477	1,100,342	99,134
	鑄造用工業炉	677	119,034	119,711	119,298	413
	計	9,869,627	16,994,089	26,863,717	24,039,238	2,824,478

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	産業プラント設備工事	10,824	3,857,131	3,867,956
	設備保全工事	1,992	1,618,218	1,620,210
	電気計装工事	230,008	1,518,907	1,748,916
	送電工事	42,600	304,890	347,490
	管工事	199,503	87,289	286,792
	鑄造用工業炉	-	17,892	17,892
	計	484,928	7,404,330	7,889,258
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	産業プラント設備工事	7,805	1,800,335	1,808,140
	設備保全工事	760	1,315,939	1,316,699
	電気計装工事	198,807	1,010,451	1,209,259
	送電工事	-	433,025	433,025
	管工事	116,057	126,072	242,129
	鑄造用工業炉	-	97,883	97,883
	計	323,429	4,783,708	5,107,138

1. 前第3四半期会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

電気化学工業(株)	C R増産工事成成工程一括工事
デンカエンジニアリング(株)	カーバイト第3破砕設備建設電気計装工事
住友化学(株)	C N R 09年S D M機械点検補修工事

当第3四半期会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大成建設(株)	C P P J 1 4工場改造工事
住重プラントエンジニアリング(株)	多結晶蒸留設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	4,251,987	53.9	1,236,504	24.2

(3)手持工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
産業プラント設備工事	-	2,135,016	2,135,016
設備保全工事	5,870	415,429	421,299
電気計装工事	328,984	825,644	1,154,629
送電工事	-	196,649	196,649
管工事	298,269	147,083	445,352
鑄造用工業炉	-	31,623	31,623
計	633,124	3,751,447	4,384,571

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大成建設(株)	医薬品製造施設 機器据付配管工事	平成23年 7月 完成予定
東洋エンジニアリング(株)	T A - N 建設工事	平成23年 5月 完成予定
(株)東芝	水蒸気分解設備建設工事	平成23年 3月 完成予定
住友大阪セメント(株)	攪拌槽・攪拌機 製作組立工事	平成23年 7月 完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前半は中国を始めアジア諸国への輸出や、政府の景気刺激策により緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、後半に入り急激な円高の進行や景気対策の終了等により、厳しい経済状況になってまいりました。

設備工事業界におきましては、企業業績の回復により一部に設備投資の回復が見られたものの、急激な円高や経済対策の息切れ等により、設備投資が急速に減速してまいりました。

このような状況下で当社グループは、受注競争が厳しさを増すなかで、受注の確保・拡大に全力で取り組んでまいりました。受注高は、設備工事業が、期初の受注確保が寄与し前年同四半期を上回り、タイ国の表面処理事業も、自動車生産の回復により受注は前年同四半期を上回りました。その結果、受注高は4,233百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。売上高は、表面処理事業が前年同四半期を上回りましたが、設備工事業において、前連結会計年度より適用となりました工事進行基準により、前連結会計年度からの繰越工事が大幅に減少し、当第3四半期連結会計期間の売上高が影響を受けました。その結果、売上高は5,315百万円（同34.3%減）となりました。

利益面につきましては、減収並びに競争激化に伴う利益率の低下、その上原価管理不足による赤字工事の発生により、売上総利益が大幅に減少したため、営業利益162百万円（同77.6%減）、経常利益161百万円（同78.0%減）、四半期純利益87百万円（同80.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、医薬、環境設備プラント、火力発電所機械設備工事等が堅調に推移し、受注高は前年同四半期に比べ好調でありましたが、売上高は前連結会計年度から適用となりました工事進行基準による繰越工事の減少が影響し、低調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、企業収益の改善により、修繕費予算の増加等の影響を受け、化学工場設備、発電所設備の保守点検、更新・修繕工事の受注が増加し、受注高は好調でありましたが、売上高は低調でありました。電気計装工事は、民間製造工場の大型設備投資はありませんでしたが、官庁・民間とも中小工事の受注があり、受注高は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。売上高は前年同四半期を下回りました。

送電工事は、送電線の修繕工事、鉄塔の建替工事等の受注が寄与し、受注高、売上高とも好調でありました。管工事は、公共ガス・水道工事の受注が少なく、受注高、売上高とも低調でありました。

この結果、設備工事業全体では受注高3,971百万円、売上高5,009百万円、セグメント利益267百万円となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、タイ国の景気回復により自動車部品のメッキラインの稼働率が上昇しましたが、一部自動車部品以外のラインで不採算ラインがあり、受注高208百万円、売上高208百万円、セグメント利益12百万円となりました。

（その他）

鋳造用工業炉は、前年同四半期に比べ受注、売上ともに好調に推移し、受注高54百万円、売上高97百万円、セグメント利益1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、その他流動資産の増加、未成工事受入金の減少等による支出が多く、143百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末では2,175百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が141百万円、未成工事支出金の減少、減価償却費の計上等による収入がありました。が、売上債権の増加が159百万円、その他流動資産の増加が217百万円、未成工事受入金の減少が165百万円等と支出が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは440百万円の支出（前年同四半期比83.7%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券取得、有形固定資産の取得等により、68百万円の支出（前年同四半期は174百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入等により、360百万円の収入（前年同四半期比45.6%減）となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、連結子会社では主に期限が1年以内の短期借入金及び内部資金で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は13,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等、短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.4%から51.3%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は5,315百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

売上総利益

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は712百万円（同44.3%減）となりました。

売上総利益率は競争の激化に伴う利益率の低下や赤字工事の発生により13.4%(前年同四半期は15.8%)となり、2.4ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、550百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。主な費用は従業員給料手当等であります。

営業外損益

当第3四半期連結会計期間の営業外損益（純額）は0百万円の費用（前年同四半期は9百万円の収益）となりました。

経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は161百万円（前年同四半期比78.0%減）となりました。

特別損益

当第3四半期連結会計期間の特別損益（純額）は19百万円の損失（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は87百万円（同80.1%減）となりました。

1株当たりの四半期純利益は16円39銭（前年同四半期は82円30銭）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、6,802千円であります。また、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

2【株価の推移】**【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】**

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	710	686	700	780	660	630	600	550	575
最低(円)	660	626	591	650	590	590	514	507	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,231	2,156,188
受取手形・完成工事未収入金等	4 9,510,428	8,953,300
未成工事支出金	911,977	3 543,961
その他のたな卸資産	1 118,475	1 132,228
繰延税金資産	290,967	290,957
その他	313,886	32,692
貸倒引当金	3,756	4,128
流動資産合計	13,317,209	12,105,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,967,955	3,979,844
機械、運搬具及び工具器具備品	2 2,056,650	2,014,263
土地	1,454,246	1,454,246
リース資産	68,828	46,989
建設仮勘定	12,171	10,175
減価償却累計額	3,501,486	3,272,743
有形固定資産合計	4,058,366	4,232,775
無形固定資産	94,153	97,140
投資その他の資産		
投資有価証券	394,863	399,681
繰延税金資産	268,649	270,489
その他	94,119	111,061
貸倒引当金	1,223	1,450
投資その他の資産合計	756,408	779,781
固定資産合計	4,908,929	5,109,698
資産合計	18,226,138	17,214,900

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,915,691	2,703,760
短期借入金	³ 2,650,350	² 760,700
リース債務	13,154	9,045
未払金	1,163,072	1,481,567
未払費用	239,490	255,178
未払法人税等	-	267,907
未成工事受入金	182,899	117,786
完成工事補償引当金	22,670	32,419
工事損失引当金	-	³ 7,500
賞与引当金	263,895	593,431
役員賞与引当金	-	47,000
その他	104,110	162,815
流動負債合計	7,555,335	6,439,112
固定負債		
長期借入金	385,000	490,000
リース債務	39,498	29,775
退職給付引当金	673,270	673,377
役員退職慰労引当金	226,753	212,721
固定負債合計	1,324,522	1,405,873
負債合計	8,879,857	7,844,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,303,841	7,322,637
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	9,657,995	9,676,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,876	39,314
為替換算調整勘定	346,590	346,191
評価・換算差額等合計	311,714	306,877
純資産合計	9,346,280	9,369,914
負債純資産合計	18,226,138	17,214,900

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,286,423	14,797,413
売上原価	15,431,701	12,942,784
売上総利益	2,854,722	1,854,628
販売費及び一般管理費	1,668,721	1,663,450
営業利益	1,186,000	191,177
営業外収益		
受取利息	2,559	414
受取配当金	5,412	6,432
受取地代家賃	22,443	23,356
その他	20,617	11,524
営業外収益合計	51,033	41,728
営業外費用		
支払利息	15,415	17,223
債権売却損	3,655	5,393
コミットメントフィー	7,859	7,900
投資有価証券評価損	-	8,945
その他	6,353	848
営業外費用合計	33,284	40,310
経常利益	1,203,749	192,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,284	-
固定資産売却益	7,911	807
役員退職慰労引当金戻入額	8,030	-
投資有価証券売却益	-	14,063
補助金収入	-	16,935
特別利益合計	21,226	31,806
特別損失		
固定資産処分損	2,117	336
固定資産売却損	350	394
固定資産圧縮損	-	16,935
投資有価証券評価損	999	21,584
過年度関税等支払額	25,536	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,019
その他	170	350
特別損失合計	29,174	48,619
税金等調整前四半期純利益	1,195,800	175,782
法人税等	508,352	81,511
少数株主損益調整前四半期純利益	-	94,271
少数株主利益	-	-
四半期純利益	687,447	94,271

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,095,086	5,315,165
売上原価	6,816,002	4,602,389
売上総利益	1,279,084	712,775
販売費及び一般管理費	¹ 554,185	¹ 550,456
営業利益	724,898	162,319
営業外収益		
受取利息	923	25
受取配当金	2,079	2,559
受取地代家賃	7,377	7,877
その他	7,780	3,382
営業外収益合計	18,160	13,844
営業外費用		
支払利息	4,250	6,233
債権売却損	-	2,588
コミットメントフィー	2,619	2,640
投資有価証券評価損	-	2,950
その他	2,238	262
営業外費用合計	9,108	14,675
経常利益	733,950	161,487
特別利益		
固定資産売却益	1,147	780
投資有価証券売却益	-	1,154
補助金収入	-	16,935
特別利益合計	1,147	18,869
特別損失		
固定資産処分損	2,098	3
固定資産売却損	341	5
固定資産圧縮損	-	16,935
投資有価証券評価損	-	21,584
過年度関税等支払額	1,334	-
その他	70	23
特別損失合計	1,176	38,551
税金等調整前四半期純利益	733,922	141,805
法人税等	² 293,563	² 54,122
少数株主損益調整前四半期純利益	-	87,682
少数株主利益	-	-
四半期純利益	440,359	87,682

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,195,800	175,782
減価償却費	199,365	266,264
投資有価証券評価損益(は益)	6,355	30,529
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,284	12
賞与引当金の増減額(は減少)	355,239	376,535
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,198	23,173
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,411	9,749
工事損失引当金の増減額(は減少)	29,000	7,500
受取利息及び受取配当金	7,971	6,847
支払利息	15,415	17,223
為替差損益(は益)	2,306	84
有価証券売却損益(は益)	161	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,063
有形固定資産売却損益(は益)	7,560	413
その他の損益(は益)	4,601	-
固定資産廃棄損	2,117	336
固定資産圧縮損	-	16,935
補助金収入	-	16,935
売上債権の増減額(は増加)	1,166,651	568,396
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,136,440	366,980
たな卸資産の増減額(は増加)	23,218	607
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,178	281,534
仕入債務の増減額(は減少)	1,341,535	445,058
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,607,123	65,113
その他の流動負債の増減額(は減少)	209,249	163,103
その他	-	10,507
小計	681,976	761,816
利息及び配当金の受取額	7,971	6,847
利息の支払額	14,272	17,148
法人税等の支払額	600,794	345,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,072	1,117,798

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	53,600	-
有価証券の売却による収入	53,761	-
有形固定資産の取得による支出	77,136	536,427
有形固定資産の売却による収入	39,290	1,174
無形固定資産の取得による支出	3,479	5,615
投資有価証券の取得による支出	2,245	64,226
投資有価証券の売却による収入	-	45,132
貸付金の回収による収入	374	164
子会社の清算による収入	-	53,581
保険積立金の解約による収入	13,158	-
補助金収入	-	16,935
その他	2,668	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,543	489,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	1,900,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	70,050	115,350
配当金の支払額	127,123	107,575
リース債務の返済による支出	4,862	9,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,036	1,667,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,765	299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,613,886	60,219
現金及び現金同等物の期首残高	3,484,609	2,156,188
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	41,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,870,722	2,175,231

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 田辺インターナショナル株式会社は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,151千円、経常利益は1,128千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,147千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">107,528千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">10,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,475</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,510千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,935</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">209,632千円</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	107,528千円	商品	10,946	合計	118,475	建物及び構築物	15,510千円	機械、運搬具及び工具器具備品	1,425	合計	16,935	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	-	受取手形	209,632千円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">117,867千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">14,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,228</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は52,411千円であります。</p>	材料貯蔵品	117,867千円	商品	14,361	合計	132,228	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000
材料貯蔵品	107,528千円																																
商品	10,946																																
合計	118,475																																
建物及び構築物	15,510千円																																
機械、運搬具及び工具器具備品	1,425																																
合計	16,935																																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																
借入実行残高	2,500,000																																
差引額	-																																
受取手形	209,632千円																																
材料貯蔵品	117,867千円																																
商品	14,361																																
合計	132,228																																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																
借入実行残高	600,000																																
差引額	1,900,000																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">629,888千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,948</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,627</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,619</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	629,888千円	賞与引当金繰入額	93,948	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	27,627	役員退職慰労引当金繰入額	18,442	減価償却費	62,619	事業税	20,000	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">624,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,894</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,670</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,991</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	624,490千円	賞与引当金繰入額	88,894	退職給付費用	27,017	役員退職慰労引当金繰入額	16,670	貸倒引当金繰入額	12	減価償却費	93,991	事業税	19,500
従業員給料手当	629,888千円																												
賞与引当金繰入額	93,948																												
役員賞与引当金繰入額	30,000																												
退職給付費用	27,627																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,442																												
減価償却費	62,619																												
事業税	20,000																												
従業員給料手当	624,490千円																												
賞与引当金繰入額	88,894																												
退職給付費用	27,017																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,670																												
貸倒引当金繰入額	12																												
減価償却費	93,991																												
事業税	19,500																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>314,864千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,948</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,209</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,390</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,522</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>6,500</td> </tr> </table> <p>2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	314,864千円	賞与引当金繰入額	93,948	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付費用	9,209	役員退職慰労引当金繰入額	6,390	貸倒引当金繰入額	778	減価償却費	21,522	事業税	6,500	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>305,338千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,894</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,005</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,556</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,981</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>6,500</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	305,338千円	賞与引当金繰入額	88,894	退職給付費用	9,005	役員退職慰労引当金繰入額	5,556	貸倒引当金繰入額	61	減価償却費	31,981	事業税	6,500
従業員給料手当	314,864千円																														
賞与引当金繰入額	93,948																														
役員賞与引当金繰入額	10,000																														
退職給付費用	9,209																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,390																														
貸倒引当金繰入額	778																														
減価償却費	21,522																														
事業税	6,500																														
従業員給料手当	305,338千円																														
賞与引当金繰入額	88,894																														
退職給付費用	9,005																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,556																														
貸倒引当金繰入額	61																														
減価償却費	31,981																														
事業税	6,500																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,709,205千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>161,516</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,870,722</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,709,205千円	有価証券	161,516	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,870,722</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,175,231千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,175,231</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,175,231千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,175,231</u>
現金及び預金勘定	1,709,205千円										
有価証券	161,516										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,870,722</u>										
現金及び預金勘定	2,175,231千円										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,175,231</u>										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,364,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,120株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	設備工事業 事業 (千円)	表面処理事業 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,871,366	197,584	26,135	8,095,086	-	8,095,086
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,871,366	197,584	26,135	8,095,086	-	8,095,086
営業利益又は営業損失()	824,314	42,394	13,664	853,044	(128,145)	724,898

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	設備工事業 事業 (千円)	表面処理事業 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,688,110	459,506	138,807	18,286,423	-	18,286,423
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,688,110	459,506	138,807	18,286,423	-	18,286,423
営業利益又は営業損失()	1,545,310	51,450	31,405	1,565,355	(379,355)	1,186,000

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

その他の事業 : 鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、設備工事業で売上高が1,482,642千円、営業利益が115,650千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意9）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,990,219	599,509	14,589,728	207,684	14,797,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,990,219	599,509	14,589,728	207,684	14,797,413
セグメント利益	496,569	43,555	540,125	1,867	541,992

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,009,254	208,026	5,217,281	97,883	5,315,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,009,254	208,026	5,217,281	97,883	5,315,165
セグメント利益	267,816	12,531	280,347	1,272	281,619

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	540,125
「その他」の区分の利益	1,867
全社費用(注)	350,815
四半期連結損益計算書の営業利益	191,177

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,347
「その他」の区分の利益	1,272
全社費用(注)	119,300
四半期連結損益計算書の営業利益	162,319

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（金融商品関係）

著しい変動はありません。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,746.68円	1株当たり純資産額 1,751.10円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 128.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 17.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	687,447	94,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	687,447	94,271
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 82.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 16.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	440,359	87,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	440,359	87,682
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。